

資料 5-4

平成29年度税制改正大綱（抜粋）

平成28年12月8日

自由民主党・公明党

第一 平成29年度税制改正の基本的考え方

6 森林吸収源対策

2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標の達成に向けて、森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する安定的な財源の確保について、以下の措置を講ずる。

- (1) エネルギー起源CO₂の排出抑制のための木質バイオマスのエネルギー利用や木材のマテリアル利用を普及していくことは、森林吸収源対策の推進にも寄与することから、地球温暖化対策のための税について、その本格的な普及に向けたモデル事業や技術開発、調査への活用の充実を図るため、経済産業省、環境省、林野庁の3省庁は、引き続き連携して取り組む。
- (2) 森林整備や木材利用を推進することは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生、快適な生活環境の創出などにつながり、その効果は広く国民一人一人が恩恵を受けるものである。しかしながら、森林現場には、森林所有者の特定困難や境界の不明、担い手の不足といった、林業・山村の疲弊により長年にわたり積み重ねられてきた根本的な課題がある。その対策に当たっては、森林現場に近く所有者に最も身近な存在である市町村の果たす役割が重要となる。

このため、市町村による林地台帳の整備を着実に進めるとともに、公益的機能の発揮が求められながらも、自然的・社会的条件が不利であることにより所有者等による自発的な間伐等が見込めない森林の整備等に関する市町村の役割を明確にしつつ、地方公共団体の意見も踏まえながら、必要な森林関連法令の見直しを行うこととし、以下のような施策の具体化を進める。

- ① 市町村から所有者に対する間伐への取組要請などの働きかけの強化
- ② 所有者の権利行使の制限等の一定の要件の下で、所有者負担を軽減した形で市町村自らが間伐等を実施
- ③ 要間伐森林制度を拡充し、所有者が不明の場合等においても市町村が間伐を代行
- ④ 寄附の受入れによる公的な管理の強化
- ⑤ 地域における民間の林業技術者の活用等による市町村の体制支援

このような施策を講じることにより市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税(仮称)の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る。

天然力を活用した公的森林整備の推進 (水源林造成事業の拡充)

1. 趣旨

奥地水源地域の森林のうち、森林所有者の自助努力等によっては適切な整備が見込めない森林及び奥地水源林として造成してきた高齢級人工林等の公益的機能の着実な発揮に向けて、針広混交林への誘導等、公的主体による多様な森林整備を推進する必要があります。

このため、(研)森林研究・整備機構が、水源林造成事業の既契約地及びこれと一体的かつ効率的に施業が行える保安林等において、公益的機能の維持・向上等を図るため、針広混交林等の多様な森林を造成するための更新伐や樹下植栽等の施業を推進します。

2. 事業内容(拡充内容)

水源林造成事業の既契約地及びこれと一体的かつ効率的に施業が行える保安林等において、必要に応じ広葉樹の進入を促進するための更新伐や樹下植栽等の施業を推進します。

3. 事業実施主体

国立研究開発法人森林研究・整備機構

4. 補助率

国 定額(9/10)、定額

5. 事業実施期間

平成29年度～

6. 平成29年度要求額

24,845(24,845)百万円の内数

(林野庁 森林整備部 整備課)

